

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第17期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - 3251 - 7178
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第13期 平成17年3月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月
売上高(千円)	3,684,777	3,300,010	3,049,919	2,295,848	2,210,350
経常損失(千円)	155,213	250,026	125,013	281,674	297,189
当期純損失(千円)	160,988	296,858	127,007	408,631	326,919
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,414,700	2,414,700	2,414,700	2,414,700	2,414,700
発行済株式総数(株)	13,588	13,588	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	4,630,180	4,241,201	4,122,683	3,717,915	3,377,021
総資産額(千円)	5,388,145	4,951,167	4,813,678	4,160,866	3,795,641
1株当たり純資産額 (円)	353,017.70	335,378.93	325,081.52	293,164.77	266,284.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金 額(円)	12,274.22	23,328.74	10,021.15	32,221.38	25,778.19
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.9	85.7	85.6	89.4	89.0
自己資本利益率(%)	3.4	6.7	3.0	10.4	9.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	211,005	227,407	122,942	431,498	252,317
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	4,698	363,668	1,012,582	8,900	514,628
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	92,388	7,752	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	4,426,088	3,742,828	2,615,068	2,192,254	1,425,303
従業員数(人)	53 [17]	56 [17]	49 [15]	55 [13]	56 [10]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「従業員数」欄の[]内は、外書で臨時従業員数(年間平均人員を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

- 5 . 第13期及び第14期については、1株当たり当期純損失を計上しているため、第15期から第17期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
- 6 . 第13期から第17期については、1株当たり当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年3月	コンピュータ及び周辺機器の開発並びに製造、販売を目的として、平成5年3月23日、東京都千代田区外神田一丁目11番4号にぶらっとホーム株式会社を設立
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年3月	株式会社アークライズ（第9期～第12期 連結子会社 平成13年4月プラットアイズ株式会社に社名変更）の第三者割当増資を引き受け子会社化
平成13年6月	生産・物流拠点を集約した「東京ロジスティクスセンター」を東京都大田区に開設
平成14年4月	プラット・コミュニケーションコンポーネッツ株式会社（第11期～第12期 連結子会社）を設立
平成15年8月	プラットアイズ株式会社（連結子会社）の当社保有全株式を譲渡
平成15年12月	プラット・コミュニケーションコンポーネッツ株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成17年5月	本社を東京都千代田区外神田一丁目18番13号に移転
平成17年12月	秋葉原店舗を閉鎖
平成19年4月	米国カリフォルニア州にPlat'Home USA Ltd.（現 非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社は、Linuxをはじめとするオープンソース・オペレーティングシステム（OS）やUNIX等その他のOSに関連した、コンピュータ関連製商品等を提供しております。

(1) 自社製品コンピュータ（注）

当社は、自社の技術力により開発したマイクロサーバ及び自社で開発から生産までを行っているサーバ・ストレージ等からなる自社製品コンピュータを販売しています。

マイクロサーバは、Linux OSを搭載した小型のサーバであり、アプライアンスサーバ（単機能サーバ）のベースハードウェアとして最適な仕様を備えています。

サーバ・ストレージは、オープンソースOSで動く、インターネット/イントラネット用の最適サーバであり、デスクトップタイプやラックマウントタイプなどユーザのニーズに合わせカスタマイズして提供しています。また、当社のソフトウェア及びハードウェア実装エンジニアリング技術により、Linux、FreeBSDなどのオープンソース・ソフトウェアをはじめSolarisなどのUNIX系、Windowsの各種OSにマルチに対応しており、企業や研究機関における現在及び将来のコンピュータネットワークの多様な進化の形態に対応しています。特にカスタマイズの自由さについては、ユーザが望む部品構成に応えた、特別仕様のサーバを提供しており、ユーザは多くの選択可能な部品メニューの中からオーダーメイドできます。当社は、ユーザが適用業務で必要とする個別の要求に応えるべく、上記に述べたような多種類のOS上での動作確認をして、サービスを付加しております。

（注）当事業年度より、「PBコンピュータ」の名称を「自社製品コンピュータ」へ変更しております。

(2) コンピュータ関連商品

当社は自社製品コンピュータの他に、当社が企画・開発したコンピュータ周辺機器を販売しています。

その中には各種の切替器（1セットのモニター、キーボード、マウスで複数台のPCを切替えて使用できる、または、電源を入れたままそれらを着脱できる装置）、ミニキーボードなどがあります。

さらに、これらの商品に加えて、当社は国内外の各社から製品を仕入れ、販売しております。それらはコンピュータ周辺機器、各種ネットワーク関連部品・材料、ソフトウェアなど先端的な製品であり、法人ユーザ、個人ユーザに提供しております。

(3) サービス・その他

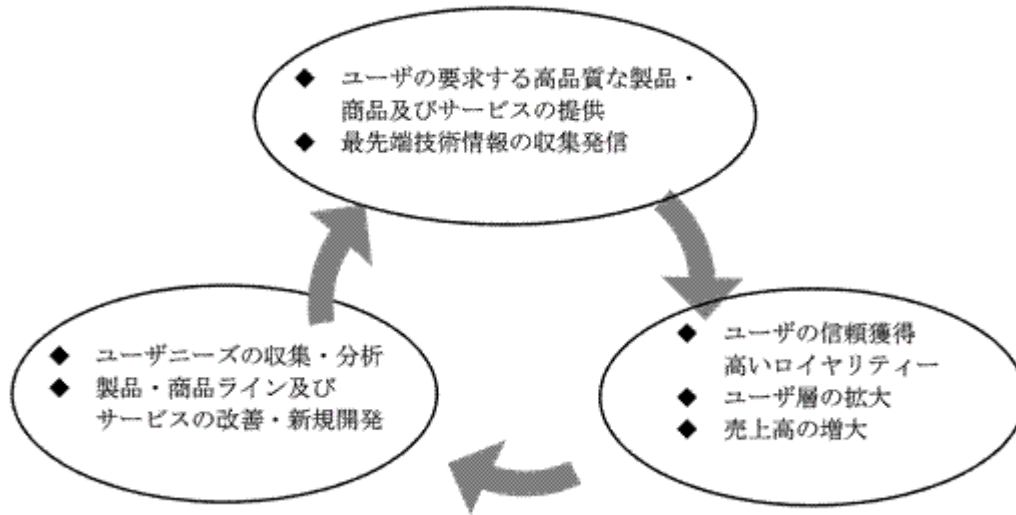
当社は、顧客が情報通信ネットワークのインフラ構築や改良を行う際のシステム設計やコンサルティングといった支援や、販売した自社製品コンピュータ及びコンピュータ関連商品に関する保守・メンテナンス等を行うことにより、サービスの提供を行っております。

上記のどの品目ごとの事業についても、当社の基本方針は、オープンソースに関する技術力で価値創造しつつ、顧客に対しそのニーズと予算に合わせてカスタマイズした高品質かつ高機能の製品及びサービスを提供することであり、

同時に、当社はインターネットに代表されるネットワーク構築において、オープンソース・ソフトウェア関連以外の他の種々なソフトウェアが存在することを認識しており、プロプライエタリな（オープンソースでない、もしくは使用権を有償で販売する種類の）OSを用いる顧客のニーズにも十分に対応しております。

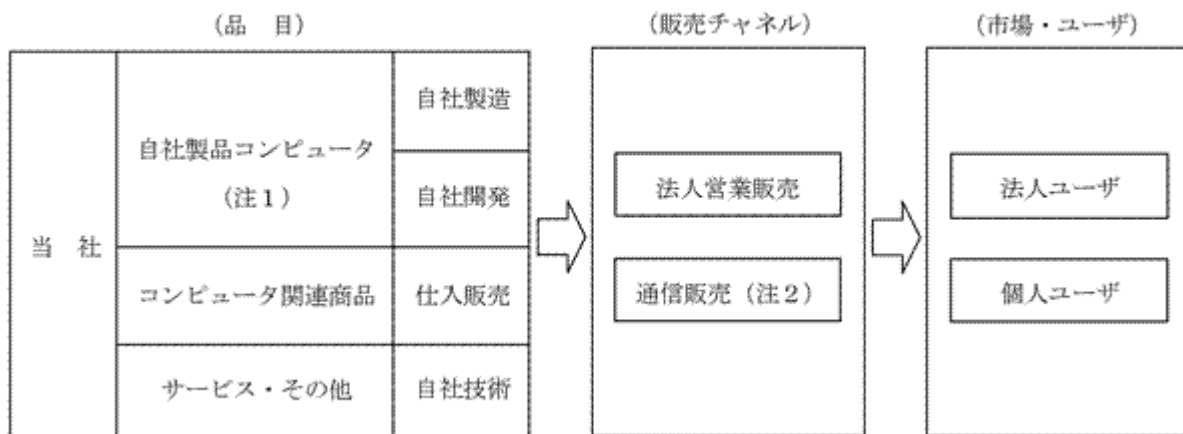
当社は、主要顧客のニーズに合わせるべく、コンピュータとネットワークに関する先駆的な知識を蓄積し、データベース化を行い、製商品及びサービスの開発力として活用しております。（図 - 1 参照）

図 - 1 事業のサイクル



また、事業の系統図は、図 - 2 のとおりです。

図 - 2 事業の系統図



(注) 1 . 当事業年度より、「PBコンピュータ」の名称を「自社製品コンピュータ」へ変更しております。
 2 . 当社インターネットウェブサイト「ぷらっとオンライン」経由での販売です。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
56 [10]	38.3	4年6ヶ月	5,686,116

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員の年間平均人員は1人1日8時間で換算し、算出しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響により生産と輸出が大幅に落ち込み、企業収益が極めて大幅に減少したことにより設備投資が減少し、景気は急速に悪化しました。先行きについては、一層の世界景気の下振れの影響を受け、国内景気をさらに下押しするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、上記の景気動向により出荷台数がマイナス成長に転化し、出荷金額が前年同期に比べ大幅に減少するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当事業年度は、下記の重点施策を実施してまいりました。

自社製品の販売拡大

営業体制強化のため営業本部を新設するなど組織を刷新し、自社製品の大口受注の拡大に注力しました。

マイクロサーバについては、アプライアンスサーバ（単機能サーバ）製品のベースハードウェアとして、通信事業者をはじめシステムインテグレータ企業への通信品質管理、セキュリティ監視、その他新たな適用分野への用途に向けての販売に努めました。また、米国をはじめとした海外市場へ参入すべく、市場調査及び顧客開拓を継続して行いました。

サーバ・ストレージについては、創業以来当社が蓄積してきたLinuxをはじめとするオープンソース系の技術力を生かし、販売に注力しました。事業年度末において、クラウドコンピューティング化の市場の動きに向けて、「CloudStation（クラウドステーション）」シリーズの投入を開始しました。

研究開発

マイクロサーバ分野については、当社が他社に先駆けて開拓した分野であり、当社の優位性をさらに拡大伸張すべく、新製品の研究開発を行ってまいりました。

サーバ分野については、クラウドコンピューティング市場の立ち上がりに向けて、新たに「CloudStation」シリーズを企画し、製品開発を行いました。

あわせて、先端情報の取得のため大学との共同研究や、大手ベンチャーキャピタルとの連携により自社製品と相乗効果のある商品の開拓を積極的行いました。

社内体制の整備

内部統制体制の構築を通して、社内情報システムや業務フローの改善などを行い、会社組織全体のコンプライアンス体制を強化し、かつ効率化を図りました。また、環境への取り組みの一環として、環境マネジメントシステムISO14001認証を取得しました。

以上のような活動を行い、マイクロサーバ及びサーバの出荷が当社の主要な顧客層である通信事業者向けに大幅に増加するなどの効果がありました。一方、一般企業のIT投資削減の影響から売上高及び売上総利益全体では前年同期と比べ減少しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費などの増加要因があったものの、全般的に抑制努力を継続し前年同期に比べ減少しました。

また、当社が出資している投資事業有限責任組合の持分損失36百万円を営業外費用に、当社創業者である前取締役会長本多弘男氏及び前監査役中條嘉則氏の逝去に伴う生命保険契約の受取及び受取予定の保険金60百万円を特別利益に、株主総会承認を条件に支給予定の役員弔慰金60百万円、固定資産の減損損失25百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当事業年度の売上高は2,210百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は271百万円（前年同期は営業損失287百万円）、経常損失は297百万円（前年同期は経常損失281百万円）、当期純損失は326百万円（前年同期は当期純損失408百万円）となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

自社製品コンピュータ

マイクロサーバについては、通信事業者向けの販売が増加しマイクロサーバ単体での売上高は前年同期並みを維持したものの、ソフトウェアを組み込んだ自社アプライアンス製品の販売が減少しました。サーバ・ストレージについては、サーバが通信事業者への大口出荷により前年同期に比べ売上高は増加したものの、ストレージがハードディスクの大容量化に伴う競合の激化により前年同期と比べ売上高が減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体では売上高は前年同期並となり、1,102百万円（前年同期比3百万円・0.3%減少）となりました。

コンピュータ関連商品

KVM切替器、キーボード等の商品については、流通業者向け販売の減少により前年同期に比べ売上高は減少しました。一般商品については、オンライン販売サイトの機能を高め効率的な販売を行い、大学・研究機関向けの販売が回復傾向にあるものの、前年同期に比べ売上高が減少しました。この結果、コンピュータ関連商品全体では売上高は減少し、952百万円（前年同期比106百万円・10.1%減少）となりました。

サービス・その他

自社製品コンピュータ等への保守サービス及び導入支援の増加により、売上高は前年同期に比べ増加しました。この結果、売上高は155百万円（前年同期比25百万円・19.2%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ766百万円減少し、1,425百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失322百万円の計上や仕入債務の減少による支出87百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入67百万円、未払金の増加61百万円等の収入要因がありました結果、営業活動より使用した資金は252百万円となりました。（前年同期は431百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加による支出500百万円、長期前払費用の支出22百万円等により、投資活動により使用した資金は514百万円となりました。（前年同期は8百万円の獲得）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

品目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
自社製品コンピュータ(千円)	828,329		96.9
合計(千円)	828,329		96.9

- (注) 1. 当事業年度より、「PBコンピュータ」の名称を「自社製品コンピュータ」へ変更しております。
 2. 自社製品コンピュータのうち当社において生産しているものについては生産実績を、生産を外部に委託しているものについては仕入実績をもとに算出しております。なお、自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

品目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピュータ	1,069,383	100.5	2,955	8.2
コンピュータ関連商品	942,887	90.2	12,278	57.2
サービス・その他	152,078	98.2	38,449	91.2
合計	2,164,349	95.6	53,683	53.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
自社製品コンピュータ(千円)	1,102,461		99.7
コンピュータ関連商品(千円)	952,080		89.9
サービス・その他(千円)	155,808		119.2
合計(千円)	2,210,350		96.3

- (注) 1. 上記金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	-	-	230,756	10.4

(注) 前事業年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

国内IT（情報技術）投資は、世界的な経済危機を反映し、国内産業のほとんどの分野でマイナス成長になると予測されています。また、個々のIT投資案件についても、普及品化の進んでいる分野を中心とする製品の出荷金額の下落傾向は、一段と進行していくものと思われます。

このような状況のもと、当社はグリーンITや仮想化システムなどのプラス成長が期待される分野へマイクロサーバやクラウドコンピュータ化に向けたサーバ・ストレージなど自社製品を中心とした独自性の高い製品及びサービスを提供し、業績の回復を図ってまいりたいと考えます。このために、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 自社製品の開発と販売拡大

自社製品であるマイクロサーバは、当社の技術を生かした小型の使いやすいLinuxサーバとして、さまざまな用途に向けた市場が立ち上がりつつあり、この機会をとらえ収益の柱に成長させ販売拡大に注力します。より価値の高い新製品を市場投入し、通信事業者をはじめシステムインテグレータ企業への通信品質管理、セキュリティ監視などの用途に向けての販売に努めるとともに、従来にない新たな適用分野を開拓します。

サーバについては、当社が蓄積してきたLinuxをはじめとするオープンソース系の技術力を基盤とし、クラウドコンピューティング化の市場の動向に合わせ、新製品を開発し、通信事業者をはじめとする法人への営業を促進します。

また、顧客に対する技術コンサルティング及びソリューションサービス体制の一層の充実を図ります。

(2) 新商品の発掘とオンラインによる販売の強化

自社製品と相乗効果のある商品の発掘と提携先の開拓に努めます。また、一般商品はオンライン販売サイトの機能の増強を継続し、効率的な販売に努め、コンピュータ関連商品の売上高を回復してまいります。

(3) 社内体制の整備

自社開発、他社との協業・提携や製商品に関するソリューション案件への対応などの重点課題の遂行は人材面への依存度が高いため、これらの分野を中心に人材の増強や育成を継続してまいります。また、内部統制体制の整備・運用とともに、コンプライアンス体制の強化、環境への取り組みについても積極的に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に、これを開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) オープンソース・ソフトウェア

開発・改良

当社の取り扱う製商品の大きな特徴の一つは、オープンソース・ソフトウェアに関連していることです。これらの関連製商品の市場は、近年において大きな成長を遂げており、当社の今日までの成長を支えてきた大きな要因です。しかしながら、オープンソース・ソフトウェアが市場のニーズに今後も適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。よって、当社が今後も成長を継続できるかどうかは、オープンソース・ソフトウェアの利用頻度や供給状況、マーケットにおける普及といった不確かな諸要因に影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は世界中に散らばる独立系のエンジニアが参加するオープンソース・コミュニティが主要な役割を担っています。当社自身ではそれらの開発をコントロールしていません。オープンソース・コミュニティの開発・研究者が時宜に応じて開発・改良を続けるとの保証はありません。また、情報収集のために、常にオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を維持することが可能であるとは限りません。

コミュニティによる努力が継続して成功しなければ、オープンソース・ソフトウェアの認知度を維持、または拡大できる保証はありません。また、コミュニティとの関係も永続的に良好である保証はありません。

オープンソースOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェア（例えばマイクロソフト・オフィス、アドビ・フォトショップ等）は、そのほとんどがオープンソースOSに対応していません。よって、オープンソースOSを搭載する当社の製品の販売には、オープンソースOS上で作動するアプリケーション・ソフトウェアの普及が大きく影響します。しかし、今後、オープンソースOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアが、市場に十分に供給されない可能性があり、その場合、当社は事業を拡大できない可能性があります。

(2) 製商品特性

コンピュータ製品及びその応用システムの市場は、インターネットの分野に代表される急激な技術革新、頻繁な新製品の導入によって特徴付けられます。競合他社による新たな技術を基礎とする製品の投入や、新たな業界標準が生まれた場合には、当社の製品は急速に陳腐化する可能性があります。当社の今後の成長は、既存製品の改良、新製品の投入により、顧客の要求を充足し、市場からの評価を獲得できるかどうかにかかっています。

新製品開発や製品の改良は、長期の開発・試験期間を必要とし、技術力ある人員の確保が必要となります。さらに、急速に成長する市場における新製商品の開発は、多額の研究開発費と開発人員の投入が必要となります。よって、コスト面での負担が大きくなる可能性があります。また、開発した新製商品が市場の評価を得られない可能性があります。

さらにオープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロード、または少額で購入し、ほとんど規制なく変更し、転売することができるので、市場参入障壁は低いと考えられます。従って、新規参入者または既存の競争相手が急速に市場シェアを獲得し、当社の売上が減少する可能性があります。

(3) 競争

当社は、自社製品コンピュータの製造販売、コンピュータ関連商品の仕入販売、各種サービスの提供等を行っておりますが、それぞれ以下のような競争上のリスクが存在します。自社製品コンピュータについては、近年市場における販売価格の低下が進行しており、今後においても価格競争が避けられないと認識しております。また、コンピュータ関連商品については、量販店などが、当社と同質のコンサルティング機能を強化・充実させ、当社オリジナル商品（OEM製品）等と同等レベルの商品等を開発し、または低価格で製品を市場に投入した場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。さらにシステム・インテグレーション等のサービスについても、従来からあるシステム・インテグレータ（SIベンダー）等との競争が激しくなり、当社が意図する受注案件の獲得等ができない可能性があります。これらの結果として、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ業界では、当社と競合関係にあるソフトウェア、ハードウェア、サーバその他のコンピュータ関連商品を取り扱う大手企業が多数存在し、競争が非常に激しくなっています。とりわけ当社は市場での知名度の高い大手企業（例えば、サン・マイクロシステムズやIBM、デル、日本電気、ヒューレット・パカード、日立製作所、富士通、東芝等）との競争に直面しております。これらの大手企業は、当社に比べより多くの経営資源を有し、多様な販売チャンネルを確立しています。また、これらの会社の中にはオープンソース・ソフトウェアに積極的に取り組む企業も多く、当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、販売面ばかりでなく、供給者との戦略的提携に関しても、同業他社との競争に直面しております。この場合、当社の重要な仕入先や、当社が望む提携先が同業他社と合併、もしくは業務提携をした場合、当社の事業機会が阻害される可能性があります。

(4) 第三者の製造者及び供給者への依存

当社は、製商品の製造及び調達について、外注先製造業者及び外部の部品供給業者に大きく依存しております。外注先の企業は、当社の主要な商品を製造するとともに、自社製品コンピュータのアウトソースによる製造、物流及びクレジットカードその他の決済サービスを当社に提供しております。当社の第三者製造者及び供給者との契約は一般的に短期間で更新可能なものとなっております。当社が第三者製造者及び供給者との契約の解消及び変更を余儀なくされた場合、供給量の低下またはコスト負担の増大をもたらす、当社の経営及び生産性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社をとりまく環境下では、法的規制の影響が避けがたく、法規制の変更・追加は戦略の変更を余儀なくしたり、業績に影響したりする可能性があります。特に、当社と密接な関連のある、インターネットを中心とした情報通信分野は成長産業であり、今後、法規制が追加・変更されることは十分に考えられます。

(6) 業務提携、戦略的連合及び買収の可能性

競争力を持った製品・サービスを開発し市場に投入していくために、戦略的提携と買収を行ってまいりました。今後も、当社は企業、製品または技術に対し選択的に投資または買収を行う可能性があります。そのような場合、当社は以下のような追加的な財務及び業務のリスクに直面する可能性があります。1) 買収した企業の業務、技術及び人事の一時的混乱、2) 財務及び人事資源の分散による当社の業務効率の低下、3) 買収した企業からの核となる技術者及び経営陣の退職、4) 投資または買収の資金調達のために新株式の発行を伴う場合の当社の株式価値の希薄化、並びに5) これらの投資にともなう支出、費用及び負債の増加。

さらに、戦略的提携、投資もしくは買収に失敗した場合、または競合相手が当社のビジネスパートナーに対し戦略的提携、投資またはビジネスパートナーの事業の一部もしくは全部の買収をする場合、当社の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開のリスク

当社の売上のほぼ全ては日本における製商品とサービスの販売によるものです。

当社は、米国に子会社を設立し、市場調査を行うなど海外への事業展開を進めておりますが、日本国外における製品の製造、マーケティング及び販売についての経験が浅く、海外事業から得られる収入は、海外子会社の維持のための支出を下回る可能性があります。さらに、海外に分散した業務の運営及び管理に関する問題が発生する可能性があります。また海外に販売の一部を移すことにより流通に関する問題及び混乱が発生する可能性もあります。従って、当社の海外業務展開が当社全体の業務や業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(8) 人材

特定の経営陣への依存

当社社長の鈴木友康は当社の創業者であり、現在もその主要株主であるとともに経営及び業務の管理を担当しており、当社の戦略策定の主要部分も担っています。当社は個人に対する依存度を低下させてまいりましたが、離職するような事態となった場合には、当社の今後の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の人材への依存

当社の製品及び技術は高度であり複雑であるため、当社の順調な業績の持続は有能な経営陣・従業員の雇用維持に大きく依存しています。当社の中心的な経営陣・従業員のように高いスキルを有する人材は希少であり、業界における人材の獲得競争は激しくなっています。また、当社はこれらの中心的な従業員のいずれとも、即時の退職を回避できるような雇用契約を締結していないため、このような人材はその意思で会社との雇用関係を解消することができます。当社の中心的な従業員を失った場合、当社の業務に重大な影響を与えるおそれがあります。

加えて、当社は、事業拡大のために、各種の高いスキルを持った人材を必要としておりますが、今後も継続して有能な人材を採用できるとの保証はありません。

(9) 業績変動

主な売上先である法人顧客の売上動向によって、当社の業績推移に変動が起こる可能性があります。これまでの当社の業績変動は、法人顧客の予算編成などの関係から売上高が下半期の第4四半期（1 - 3月）に増加する傾向があります。このため、上半期の利益と下半期の利益とを比較した場合、上半期の利益が著しく落ち込むことが考えられます。

しかしながら、当社の過去の事業傾向は、従前と同様の傾向を継続しない可能性があります。その場合、期首に想定したよりも下半期の収益力が低くなる場合が考えられ、当社といたしましても経営方針の変更など対応策を講じますが、経営管理上、それらの対応策がその期中に効果をあげることができない可能性があり、従って、当社は、投資家が期待する収益をあげることができない可能性があります。

(10) 調達資金の用途

平成12年7月の公募増資によって調達した資金は、これまでのところ、計画どおり関連事業への投融資、設備資金、長期借入金の返済等に使用してきました。今後の用途としては、新規事業・関連事業への投融資、設備投資、研究開発等を中心に選択的に行う方針です。投融資案件の選定については、当社の事業との補完性、今後の成長性、投融資目的の実現可能性等リスク要因の大小、当社が投融資を実施することによって相乗効果が期待できるか、といった観点から判断されることとなります。ただし、当業界の変化は非常に速く、競合他社の参入及び当社にとって新たな機会・損失の発生、業績変動も激しくなる可能性があるため、調達資金は上記の対象以外に振り向けられる可能性があります。また、投資家の期待どおりの投資効果を当社があげられる保証は無く、投資の結果として損失が発生する可能性があります。

(11) 知的財産権

オープンソース・ソフトウェアの使用に関する知的財産権による潜在的規制

現在オープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロードでき、自由に複製し、使用し、変更を加え頒布することができます。しかし知的財産権は開発者に属しており、オープンソース・ソフトウェアの大半は知的財産権により保護されています。知的財産権の保有者が将来、ライセンス料を請求しない、または知的財産権を行使しないという保証はありません。知的財産権の行使または行使の試みは当社の財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の保護の欠如

当社は、社内で研究開発した自社技術と専門知識を用いて競合相手との製品差別化を行っていますが、当社の製商品及びサービスの大半は独占的な知的財産権として保護され得るものではなく、競合相手が使用した場合には当社の市場占有率及び製商品の販売に影響を与えることがあります。当社は、知的財産権を保護するため、当社の従業員、社外のコンサルタント及びパートナーと秘密保持契約またはライセンス契約を締結しております。

しかしながら、当社の知的財産権を保護するための方策は限られたものです。従って、他社との競合に際して知的財産権を行使することができない可能性があります。加えて当社は第三者による同様にしくはより優れた技術の開発を防止できない可能性、並びに他社が当社の著作権、特許及び企業秘密を実質的に回避するような技術開発を防止できない可能性があります。

侵害請求の可能性

当社は、当社の製品が他人の知的財産権を侵害しているとの請求による訴訟に将来さらされる可能性があります。製品数が増加し、競合相手が業容を拡大し、製品の機能が重なり合うにつれ、ますますそのような請求にさらされる可能性が高まります。

当社のシステムで採用している技術は、他人の知的財産権を侵害していないと認識しておりますが、もし訴訟が起こされた場合には、訴訟の結果にかかわらず当社は解決までに多大な時間とコストを負担しなければならず、業務に支障をきたす可能性もあります。こうした訴訟に敗訴した場合、当社はロイヤリティーを支払いライセンスを受ける契約の締結を要求されるおそれがあります。その場合、当社が容認できる条件の提示や契約の締結が行われるとの保証はありません。当社に対する請求が認められ、代替技術の開発を行わなければならない場合、またはライセンス契約が当社にとって不利であった場合、当社の業務、業績または財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、ソフトウェア及びビジネスモデルに関する特許取得を認める最近の関連法規の整備を考慮すれば、当社が特許侵害の請求を受ける可能性は高まるものと思われま

(12) 製品クレームの偶発性

当社は製品の製造業者、小売業者として国内及び海外における製造物責任法またはその他の法律に基づく責任を問われるおそれがあります。高品質製品の販売は当社の戦略にとって不可欠であるため、当社は不良を減少させ、発見しかつ排除するよう製造を工夫しています。しかしながら、不具合をもつ製品の製造または販売を完全に回避できるとの保証はありません。

当社の製品の中に欠陥が発見された場合、当社のブランドに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社はかかる欠陥を排除するために多額の支出を余儀なくされることがあり、場合によってはこれを改善することができないおそれがあります。

当社製品の不具合は、それを使用する顧客のコンピュータシステムに支障を起こすおそれがあります。その場合には、顧客は多額の損害に対し補償及びその他の請求を当社に対して行う可能性があります。当社の保証には通常、潜在的な製造物責任にかかる債務の範囲を限定することを意図した規定を盛り込んでいますが、これらの規定は日本及びその他の地域における法制度の下では効力をもたないものとされる可能性があります。当社が加入している保険は、このような請求に対し当社の責任を適切に限定するのに十分対応していないことがあります。これらの請求がなされた場合、保険を上回る出費の可能性や、結果として請求を退けたとしても、その解決のため多大な費用と時間を必要とする可能性があります。

(13) 個人情報の管理

当社は「ぶらっとオンライン」によるショッピングをはじめとする各種サービスの提供にあたって、顧客に関する属性情報、決済関連情報等詳細な個人情報をサーバ上で保有しております。当社はこれらの個人情報を取り扱うにあたって、個人情報取扱方針を定め社内周知及び遵守を徹底するなど、個人情報の保護に努めております。

しかしながら、これらの個人情報が管理の瑕疵等により外部に流出する可能性は皆無であるとは言えません。その場合、当社の信用に重大な影響を及ぼすと同時に、当社に対して損害賠償請求が行われたり、「ぶらっとオンライン」によるサービスの停止を余儀なくされる可能性があるなど、当社の財務状況や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
富士通コンポーネント㈱	日本	PC切替器	日本国内におけるOEM製品契約	自平成10年7月1日 至平成11年6月30日 以後1年毎の自動延長 条件

(2) 技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
International Business Machines Corporation	米国	自社製品コンピュータ	情報処理装置に関する特許実施権の許諾	自平成16年3月25日 至平成21年3月31日

(注) 対価として一定のロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

当社では、現代のコンピュータ環境を形成する、ハードウェア、オペレーティングシステム、ネットワークシステムを基盤とすることはもちろんのこと、運用環境までを考慮に入れた製品開発を行っております。

当事業年度では自社製品コンピュータを中心とした研究開発活動を行っております。開発にあたっては、環境への取り組みの一環として、電気・電子機器について有害な化学物質の使用を禁止するRoHS指令への積極的な対応を行っております。

マイクロサーバについては、従来のモデルから大幅に処理性能を向上させた新モデルの開発を行っております。あわせて、アプリケーションの開発・検証も行っております。

サーバ・ストレージについては、クラウドコンピューティング市場に向けた製品の開発を行いました。完全独立型のサーバユニットを持つ高密度サーバ「Cloud Station A」を開発し、事業年度末に出荷を開始しました。また、インテル社と協業し、インテル社の新マザーボード"Willowbrook"を搭載した省電力・マルチコアサーバの開発を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、59百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が266百万円減少したほか、年度末における売上高の減少に伴う売掛金の減少67百万円、投資事業有限責任組合の持分損失の計上及び分配金の受取などによる投資有価証券の減少66百万円等により、前事業年度末に比べ365百万円減少し、3,795百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少87百万円及び役員弔慰金の未払いによる未払金の増加60百万円等により、前事業年度末に比べ24百万円減少し、418百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少326百万円等により、前事業年度末に比べ340百万円減少し、3,377百万円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において、総額3百万円の設備投資を行いました。当事業年度中の設備投資には、特記すべきものはなく、有形固定資産の取得を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	営業本部 製商品事業本部 管理本部 その他	統括施設 技術研究	-	-	-	-	53 [8]
東京ロジスティクス センター (東京都大田区)	製商品事業本部	物流倉庫 生産設備	-	-	-	-	3 [2]

(注) 1. 上記中 [] 内は、外書で臨時従業員の人数であります。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	13,588	13,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月12日	-	13,588	-	2,414,700	3,711,645	603,675

(注)平成15年6月27日定時株主総会決議に基づき、資本準備金が3,711,645千円減少し、その他資本剰余金が3,711,645千円増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	4	10	12	6	-	853	885
所有株式数(株)	-	85	159	612	156	-	12,576	13,588
所有株式数の割合 (%)	-	0.63	1.17	4.50	1.15	-	92.55	100.00

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式が906株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鈴木 友康	東京都千代田区	2,990	22.00
本多 貴美子	東京都文京区	960	7.07
笛吹 美貴	東京都葛飾区	950	6.99
本多 基記	東京都葛飾区	890	6.55
村口 和孝	東京都世田谷区	643	4.73
穠田 誉輝	東京都港区	557	4.10
KDDI(株)	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	500	3.68
飯田 佳宏	北海道札幌市中央区	392	2.88
山口 修一	栃木県下野市	125	0.92
風見 節夫	茨城県つくばみらい市	116	0.85
計	-	8,123	59.78

(注) 1. 当社は自己株式906株を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった本多弘男氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区外 神田一丁目18番13号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	906	-	906	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の充実を経営の重要課題の一つに掲げております。利益配当については、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、効率化・合理化のための設備資金や運転資金等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大のために努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、当期純損失の計上となったことから、まことに遺憾ながら無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	270,000	464,000	479,000	236,000	128,000
最低(円)	155,000	190,000	227,000	102,000	44,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	72,000	59,000	52,300	53,100	50,500	51,200
最低(円)	44,600	49,500	46,950	48,700	49,000	49,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		鈴木 友康	昭和38年9月17日生	平成元年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	2,990
取締役	製商品事業本部長	居村 勝衛	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 富士通部品商事株式会社(現富士通エレクトロニクス株式会社)入社 昭和60年4月 株式会社ニューテック入社 昭和60年5月 同社取締役営業部長就任 平成4年5月 同社常務取締役営業本部長就任 平成13年3月 同社取締役副社長就任 平成14年9月 当社入社 プラットワークス事業部長 平成15年4月 当社ワークス事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成16年4月 当社製商品事業本部長 平成17年4月 当社製商品事業本部長(現) 平成19年4月 Plat'Home USA Ltd.代表取締役社長就任(現)	(注)2	91
取締役	管理本部長	河南 邦男	昭和19年8月15日生	昭和43年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和47年1月 三井建設株式会社(現三井住友建設株式会社)入社 平成7年3月 三井道路株式会社(現三井住友建設株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 経営企画室長 平成13年9月 当社内部監査室長 平成14年4月 当社社長付グループ企業管理兼務 平成16年2月 当社管理本部長(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	14
取締役	営業本部長	因 久明	昭和24年3月21日生	昭和47年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成12年4月 ITX株式会社入社 取締役就任 平成14年4月 東京電音株式会社(現株式会社ソリスト)入社 取締役副社長就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年10月 同社取締役会長就任 平成18年7月 ツーサン株式会社入社 平成20年6月 当社入社 営業本部長(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		栗原 彰	昭和28年10月9日生	昭和54年4月 株式会社東方書店入社 昭和63年3月 株式会社ワンハイラインズ入社 平成3年10月 池田物産株式会社入社 平成11年6月 当社入社 平成16年2月 当社管理本部管理部長 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	3
監査役		松山 昌司	昭和48年5月4日生	平成9年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成18年7月 松山公認会計士事務所開設(現) 平成19年8月 あすなろ監査法人設立 代表社員就任(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現) 平成21年5月 セブンシーズ・テックワークス株式会社 監査役就任(現) 平成21年6月 セブンシーズホールディングス株式会社 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		犬塚 謙藏	昭和20年1月22日生	昭和42年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成6年7月 同社ネットワークサービスセンター通信部長 平成7年7月 同社KDD AMERICA, INC.(現KDDI AMERICA, INC.) 上級副社長就任 平成9年11月 株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)入社 同社IIJ America Inc.社長就任 平成11年12月 同社営業調査室長 平成14年4月 同社監査役室長 平成17年1月 同社退社 平成21年4月 当社仮監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						3,098

(注)1. 監査役松山昌司、犬塚謙藏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

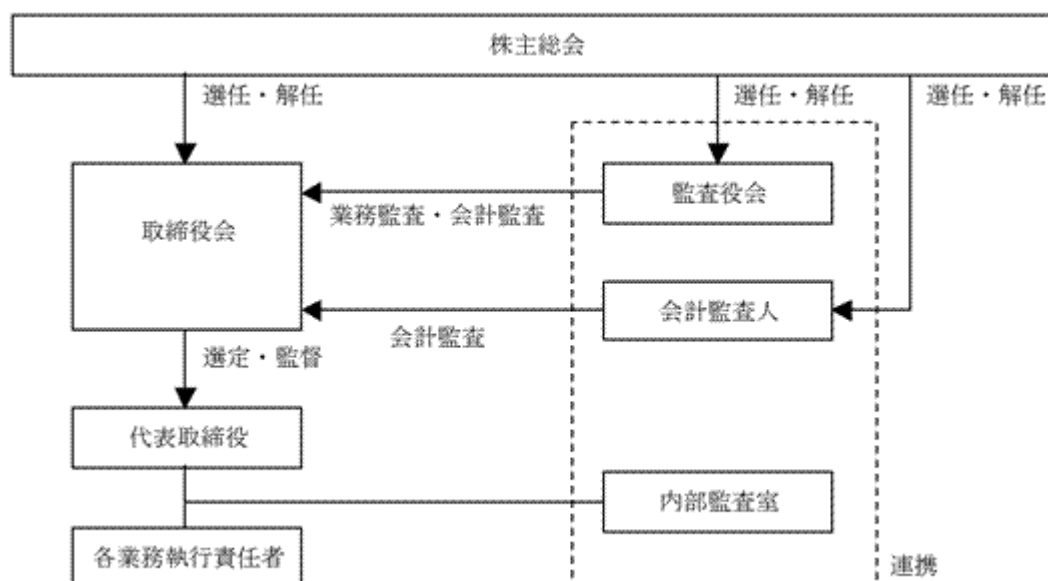
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、市場の変化に対応しうる機動性を確保するため、経営判断の迅速化を図るとともに経営へのチェック機能を強化し透明性を確保していくことが重要であると認識しております。当社においては、経営に関する重要方針や基本的戦略等は取締役会にて決定され、また、取締役会は業務執行の監督、提言も行っております。監査役は業務の執行状況を監視し、必要に応じて忌憚無くアドバイスをし、監査を行っております。取締役会で決定した重要事項は、東京証券取引所に適時開示するとともに自社ホームページにおいて開示し、経営の透明性に配慮しています。今後も継続して、取締役会、監査役会の機能強化を図っていくとともに、より健全で透明性の高い経営管理組織を構築すべくコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- ・ 会社の機関は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置きます。経営管理組織の規模を鑑み、委員会設置会社への移行は現在考えておりません。
- ・ 監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。
なお、社外監査役中條嘉則氏は、平成21年3月11日に逝去されました。これに伴い、平成21年4月9日に東京地方裁判所より犬塚謙藏氏が仮監査役として選任され、平成21年6月26日開催の定時株主総会において犬塚謙藏氏は、社外監査役に選任されております。
- ・ 会社の重要方針や基本戦略は取締役会にて決定します。業務の執行状況は、担当取締役や事業部の責任者が取締役会に報告し、取締役会はこれを監督し、必要な提言を行います。
- ・ 社長直轄の内部監査室（1名）を設け、監査役会及び会計監査人とも連携しながら内部統制の強化を図っております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な事項が発生した場合随時意見を求め、適切に判断できるよう努めております。法律の解釈が困難な事項に関しては、複数の弁護士の意見を求め、遵法の徹底を図っております。
- ・ 会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。
業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：公認会計士 潮来 克士、公認会計士 寺田 昭仁
監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他 5名
- ・ 当社の企業倫理についての方針を、平成13年に「ぷらっとホーム・ビジネスコード」として定め、コンプライアンスや企業の社会責任に関してすべての役職員が遵守すべき基本的事項を管理部が中心となり社内研修等を通じ徹底を図っております。
- ・ 情報取扱責任者である取締役管理本部長をはじめとする情報開示体制を整備し、会社に関するすべての重要事項について公平・適時・正確な情報開示に努めております。

b 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社と社外監査役との間には特別の利害関係はありません。また、社外監査役1名は他の会社の代表もしくは社外監査役を兼務していますが、当該他の会社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

c 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を定例で毎月最低1回、また必要に応じて臨時に開催しております。この他、常勤取締役及び常勤監査役からなる常勤役員会を毎月1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報を共有化し、経営判断に反映させております。

役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	62,383千円
監査役を支払った報酬	14,040千円
合計	76,423千円

(注) 1. 当社には社外取締役がないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

2. 上記報酬のほか、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、前取締役会長 故本多弘男氏に対し弔慰金55,000千円を、前監査役 故中條嘉則氏に対し弔慰金5,000千円をそれぞれ支給する予定であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.07%
売上高基準	- %
利益基準	0.01%
利益剰余金基準	0.01%

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,192,254	2,925,303
売掛金	414,384	347,070
商品	86,716	-
製品	719	-
商品及び製品	-	100,599
原材料	22,599	14,983
前渡金	5,824	41,516
前払費用	31,488	21,113
その他	7,020	11,887
貸倒引当金	621	528
流動資産合計	3,760,388	3,461,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,766	83,766
減価償却累計額	83,766	83,766
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	103,043	100,546
減価償却累計額	103,043	100,546
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	268,067	201,593
関係会社株式	3,668	3,668
敷金及び保証金	128,742	128,432
投資その他の資産合計	400,478	333,695
固定資産合計	400,478	333,695
資産合計	4,160,866	3,795,641

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,260	232,773
未払金	23,521	84,155
未払費用	6,876	7,606
未払法人税等	12,257	12,982
前受金	41,437	38,796
預り金	3,843	3,169
賞与引当金	19,789	22,187
その他	66	2,410
流動負債合計	428,052	404,081
固定負債		
退職給付引当金	11,741	14,539
繰延税金負債	3,157	-
固定負債合計	14,898	14,539
負債合計	442,951	418,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金		
資本準備金	603,675	603,675
その他資本剰余金	4,963,106	4,963,106
資本剰余金合計	5,566,781	5,566,781
利益剰余金		
利益準備金	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	4,185,236	4,512,155
利益剰余金合計	4,109,836	4,436,755
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	3,713,315	3,386,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,600	9,374
評価・換算差額等合計	4,600	9,374
純資産合計	3,717,915	3,377,021
負債純資産合計	4,160,866	3,795,641

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,364,508	1,255,317
製品売上高	800,613	799,224
その他	130,726	155,808
売上高合計	2,295,848	2,210,350
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	50,044	86,716
当期商品仕入高	1,059,677	955,495
合計	1,109,721	1,042,212
商品他勘定振替高	₁ 1,487	₁ 2,345
商品期末たな卸高	₃ 86,716	₃ 100,513
商品売上原価	1,021,516	939,354
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,510	719
当期製品製造原価	609,378	622,975
合計	615,888	623,695
製品他勘定振替高	₂ 4,837	₂ 2,552
製品期末たな卸高	₃ 719	₃ 86
製品売上原価	610,331	621,056
その他	48,432	47,795
売上原価合計	1,680,281	1,608,206
売上総利益	615,567	602,144
販売費及び一般管理費		
運賃	14,301	13,603
広告宣伝費	16,727	13,353
役員報酬	106,423	76,423
給料及び賞与	290,808	299,362
賞与引当金繰入額	17,789	20,137
退職給付費用	10,938	11,672
法定福利費	34,359	35,359
支払手数料	93,987	73,581
地代家賃	114,076	134,993
減価償却費	24,547	-
その他	179,078	195,242
販売費及び一般管理費合計	₄ 903,037	₄ 873,729
営業損失 ()	287,469	271,585

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,663	10,694
為替差益	210	-
その他	376	1,012
営業外収益合計	11,250	11,707
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,455	36,921
為替差損	-	389
営業外費用合計	5,455	37,311
経常損失()	281,674	297,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	152	93
受取保険金	-	60,000
特別利益合計	152	60,093
特別損失		
有形固定資産除却損	441	-
無形固定資産除却損	2,700	-
減損損失	⁵ 119,757	⁵ 25,612
役員甲斐金	-	60,000
特別損失合計	122,898	85,612
税引前当期純損失()	404,421	322,709
法人税、住民税及び事業税	4,210	4,210
当期純損失()	408,631	326,919

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		526,641	86.4	545,089	87.5
労務費	1	36,173	5.9	34,472	5.5
経費	2	46,807	7.7	43,643	7.0
当期総製造費用		609,622	100.0	623,205	100.0
他勘定振替高	3	244		230	
当期製品製造原価		609,378		622,975	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,896千円		1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,381千円	
2. このうち、主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 17,532千円 特許権使用料 10,000千円 減価償却費 4,103千円		2. このうち、主なものは、次のとおりであります。 地代家賃 18,589千円 特許権使用料 10,000千円	
3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 153千円 その他 91千円		3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 消耗品費 17千円 その他 213千円	
計	244千円	計	230千円
(原価計算の方法) 実際組別総合原価計算を採用しております。		(原価計算の方法) 同左	

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,585	11.5	10,674	22.3
労務費		1,846	3.8	5,647	11.8
外注費		40,677	84.0	31,105	65.1
経費		323	0.7	368	0.8
その他売上原価		48,432	100.0	47,795	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 103千円 (原価計算の方法) 実際個別原価計算を採用しております。	1. このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 374千円 (原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,414,700	2,414,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,414,700	2,414,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	603,675	603,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	603,675	603,675
その他資本剰余金		
前期末残高	4,963,106	4,963,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,963,106	4,963,106
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,400	5,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,776,605	4,185,236
当期変動額		
当期純損失()	408,631	326,919
当期変動額合計	408,631	326,919
当期末残高	4,185,236	4,512,155
自己株式		
前期末残高	158,329	158,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,329	158,329

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,121,946	3,713,315
当期変動額		
当期純損失()	408,631	326,919
当期変動額合計	408,631	326,919
当期末残高	3,713,315	3,386,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	737	4,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,863	13,975
当期変動額合計	3,863	13,975
当期末残高	4,600	9,374

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	404,421	322,709
減価償却費	28,650	-
減損損失	119,757	25,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	152	93
賞与引当金の増減額(は減少)	2,631	2,398
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,197	2,797
受取利息及び受取配当金	10,663	10,834
受取保険金	-	55,000
為替差損益(は益)	215	5
売上債権の増減額(は増加)	100,532	67,314
たな卸資産の増減額(は増加)	1,948	5,547
仕入債務の増減額(は減少)	261,094	87,486
未払金の増減額(は減少)	-	61,650
敷金及び保証金の増減額(は増加)	22,378	254
その他	3,363	6,875
小計	439,413	314,760
利息及び配当金の受取額	9,950	11,735
保険金の受取額	-	55,000
法人税等の支払額	2,035	4,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,498	252,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	3,500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	3,000,000
関係会社株式の取得による支出	3,668	-
投資事業組合からの分配金による収入	27,600	12,000
有形固定資産の取得による支出	4,582	4,128
無形固定資産の取得による支出	10,448	-
長期前払費用の取得による支出	-	22,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,900	514,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,813	766,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,068	2,192,254
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,192,254	1 1,425,303

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品、製品、原材料 移動平均法による原価法	商品、製品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>保守売上の計上方法</p> <p>有償保守契約に係る売上高及び売上原価については、従来、契約金額に従い、契約期間に対応して計上する方法と契約時に一括計上する方法によっておりましたが、当事業年度からすべての有償保守契約について契約期間に対応して計上する方法に変更いたしました。この変更は、P B コンピュータ等への保守サービスが増加しており、今後もその傾向が継続すると見込まれること及び「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)を契機として進めていた保守契約データに関する社内管理体制が整ったことから行ったものであります。この変更により従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は13,544千円、売上原価は3,480千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,063千円それぞれ増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は 18,090千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 商品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,487千円</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,837千円</td> </tr> </table> <p>3. 製商品期末たな卸高は陳腐化評価減371千円控除後の金額であります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">57,202千円</p>	販売促進費	864千円	工具、器具及び備品	289千円	消耗品費	270千円	その他	62千円	計	1,487千円	工具、器具及び備品	2,400千円	消耗品費	1,815千円	販売促進費	621千円	計	4,837千円	<p>1. 商品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> </table> <p>3. 製商品期末たな卸高は、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額3,475千円控除後の金額であります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">59,096千円</p>	消耗品費	753千円	研究開発費	736千円	販売促進費	464千円	その他	390千円	計	2,345千円	工具、器具及び備品	1,436千円	消耗品費	1,043千円	その他	72千円	計	2,552千円
販売促進費	864千円																																				
工具、器具及び備品	289千円																																				
消耗品費	270千円																																				
その他	62千円																																				
計	1,487千円																																				
工具、器具及び備品	2,400千円																																				
消耗品費	1,815千円																																				
販売促進費	621千円																																				
計	4,837千円																																				
消耗品費	753千円																																				
研究開発費	736千円																																				
販売促進費	464千円																																				
その他	390千円																																				
計	2,345千円																																				
工具、器具及び備品	1,436千円																																				
消耗品費	1,043千円																																				
その他	72千円																																				
計	2,552千円																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p>			<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p>		
場 所	用 途	種 類	場 所	用 途	種 類
東京ロジスティクスセンター (東京都大田区)	物流倉庫 生産設備	建物 工具、器具及び備品等	本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	工具、器具及び備品 長期前払費用
本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	建物 工具、器具及び備品等	減損損失を認識するに至った経緯 同左		
減損損失を認識するに至った経緯 当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。			減損損失を認識するに至った経緯 同左		
主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額			主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額		
建物		79,050千円	工具、器具及び備品		3,112千円
工具、器具及び備品		21,353千円	長期前払費用		22,500千円
ソフトウェア		7,885千円	計		25,612千円
その他		11,467千円	資産のグルーピングの方法 同左		
計		119,757千円	回収可能価額の算定方法 同左		
資産のグルーピングの方法 当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。			回収可能価額の算定方法 同左		
回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,588	-	-	13,588
合計	13,588	-	-	13,588
自己株式				
普通株式	906	-	-	906
合計	906	-	-	906

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,588	-	-	13,588
合計	13,588	-	-	13,588
自己株式				
普通株式	906	-	-	906
合計	906	-	-	906

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,192,254千円	現金及び預金勘定	2,925,303千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,500,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,192,254千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,425,303千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		重要性に乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	1,070	1,004	66	-
合計	1,070	1,004	66	-
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		72千円		
リース資産減損勘定期末残高		66千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		1,343千円		
減価償却費相当額		1,200千円		
支払利息相当額		28千円		
減損損失		66千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式		
子会社株式	3,668	3,668
その他有価証券		
非上場株式	1,400	1,400
投資事業有限責任組合出資金	266,667	200,193
計	271,735	205,262

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在) 退職給付債務 退職給付引当金 11,741千円 (注)1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) 年金資産の額 146,083,122千円 年金財政計算上の給付債務の額 112,700,302千円 差引額 33,382,820千円 (2)制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成19年3月31日現在) 0.07% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,679,520千円、資産評価調整控除額11,946,791千円及び剰余金25,115,548千円であります。 2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 4,222千円 (注)1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、年金拠出額は14,905千円であります。 2. 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在) 退職給付債務 退職給付引当金 14,539千円 (注)1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) 年金資産の額 145,958,047千円 年金財政計算上の給付債務の額 140,968,069千円 差引額 4,989,978千円 (2)制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成20年3月31日現在) 0.08% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額13,766,918千円及び剰余金18,756,896千円であります。 2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 7,199千円 (注)1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、年金拠出額は15,426千円であります。 2. 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,661,529</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,741</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,054</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,822</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,778</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">4,737</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,753,746</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157</td></tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,342,731</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,007</td></tr> <tr><td>役員弔慰金</td><td style="text-align: right;">24,420</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">17,500</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">17,051</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,030</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,917</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,806</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,483,214</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> </td> </tr> </table>	<p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,661,529</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,741</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,054</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,822</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,778</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">4,737</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,753,746</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,661,529	減損損失	48,741	たな卸資産	14,631	賞与引当金	8,054	研究開発費	4,822	退職給付引当金	4,778	投資事業組合運用損	4,737	未払事業税	3,478	その他	2,973	小計	1,753,746	評価性引当額	1,753,746	合計	-	その他有価証券評価差額金	3,157	合計	3,157	繰延税金負債の純額	3,157	<p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,342,731</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,007</td></tr> <tr><td>役員弔慰金</td><td style="text-align: right;">24,420</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">17,500</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">17,051</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,030</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,917</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,806</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,483,214</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,342,731	減損損失	49,007	役員弔慰金	24,420	投資事業組合運用損	17,500	たな卸資産	17,051	研究開発費	9,242	賞与引当金	9,030	退職給付引当金	5,917	未払事業税	3,806	その他	4,507	小計	1,483,214	評価性引当額	1,483,214	合計	-	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>
<p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,661,529</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,741</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,054</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,822</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,778</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">4,737</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,753,746</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,661,529	減損損失	48,741	たな卸資産	14,631	賞与引当金	8,054	研究開発費	4,822	退職給付引当金	4,778	投資事業組合運用損	4,737	未払事業税	3,478	その他	2,973	小計	1,753,746	評価性引当額	1,753,746	合計	-	その他有価証券評価差額金	3,157	合計	3,157	繰延税金負債の純額	3,157	<p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,342,731</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,007</td></tr> <tr><td>役員弔慰金</td><td style="text-align: right;">24,420</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">17,500</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">17,051</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,030</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,917</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,806</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483,214</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,483,214</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,342,731	減損損失	49,007	役員弔慰金	24,420	投資事業組合運用損	17,500	たな卸資産	17,051	研究開発費	9,242	賞与引当金	9,030	退職給付引当金	5,917	未払事業税	3,806	その他	4,507	小計	1,483,214	評価性引当額	1,483,214	合計	-		
税務上の繰越欠損金	1,661,529																																																										
減損損失	48,741																																																										
たな卸資産	14,631																																																										
賞与引当金	8,054																																																										
研究開発費	4,822																																																										
退職給付引当金	4,778																																																										
投資事業組合運用損	4,737																																																										
未払事業税	3,478																																																										
その他	2,973																																																										
小計	1,753,746																																																										
評価性引当額	1,753,746																																																										
合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	3,157																																																										
合計	3,157																																																										
繰延税金負債の純額	3,157																																																										
税務上の繰越欠損金	1,342,731																																																										
減損損失	49,007																																																										
役員弔慰金	24,420																																																										
投資事業組合運用損	17,500																																																										
たな卸資産	17,051																																																										
研究開発費	9,242																																																										
賞与引当金	9,030																																																										
退職給付引当金	5,917																																																										
未払事業税	3,806																																																										
その他	4,507																																																										
小計	1,483,214																																																										
評価性引当額	1,483,214																																																										
合計	-																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	293,164.77	266,284.58
1株当たり当期純損失金額(円)	32,221.38	25,778.19

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	408,631	326,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	408,631	326,919
期中平均株式数(株)	12,682	12,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ソフトイーサ(株)	1,400	1,400
		計	1,400	1,400

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合出資金	3	200,193
		計	3	200,193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	83,766	-	-	83,766	83,766	-	-
工具、器具及び備品	103,043	3,112	5,609 (3,112)	100,546	100,546	-	-
有形固定資産計	186,809	3,112	5,609 (3,112)	184,312	184,312	-	-
無形固定資産							
ソフトウェア	7,833	-	2,388	5,444	5,444	-	-
その他	3,181	-	-	3,181	3,181	-	-
無形固定資産計	11,015	-	2,388	8,626	8,626	-	-
長期前払費用	84	22,500	22,500 (22,500)	84	84	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	621	528	-	621	528
賞与引当金	19,789	22,187	19,789	-	22,187

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	298
預金	
当座預金	168,490
普通預金	1,253,817
外貨建預金	2,696
定期預金	1,500,000
小計	2,925,004
合計	2,925,303

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電信電話(株)	70,877
KDDI(株)	21,330
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	18,700
国立大学法人東京大学	14,402
国立大学法人京都大学	14,316
その他	207,442
合計	347,070

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
414,384	2,074,338	2,141,653	347,070	86.1	67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
サーバ	65,011
切替器	11,505
キーボード	4,819
ケーブル	3,593
CPU	2,876
その他	12,707
小計	100,513
製品	
自社製品コンピュータ	86
合計	100,599

(注) 当事業年度より、「PBコンピュータ」の名称を「自社製品コンピュータ」へ変更しております。

d. 原材料

品目	金額(千円)
ヘアボン	1,968
HDD	1,928
ソフトウェア	1,854
ケース	1,554
RAID/DISK ARRAY	1,239
その他	6,438
合計	14,983

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
菱洋エレクトロ(株)	31,685
(株)たけびし	26,711
富士通マイクロデバイス(株)	24,986
(株)シネックス	14,732
(株)アットマークテクノ	14,376
その他	120,280
合計	232,773

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	468,931	581,083	359,530	800,804
税引前四半期純 損失 (千円)	75,529	64,545	132,955	49,679
四半期純損失 (千円)	76,581	65,597	134,007	50,731
1株当たり四半 期純損失金額 (円)	6,038.62	5,172.50	10,566.76	4,000.31

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.plathome.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

第17期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

第17期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ぷらっとホーム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は保守売上の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ぷらっとホーム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ぷらっとホーム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ぷらっとホーム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。